



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 パス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3840 URL http://www.pathway.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中原 信一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 梶川 量由 TEL 03-6823-6664
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,536	0.1	31	—	37	—	3	—
29年3月期第3四半期	2,533	86.2	△195	—	△194	—	△268	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 49百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △312百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	0.17	0.17
29年3月期第3四半期	△14.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	1,740	810	41.1	34.93
29年3月期	1,488	545	32.9	26.03

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 715百万円 29年3月期 490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	△2.9	△15	—	△10	—	△40	—	△1.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	20,481,600株	29年3月期	18,838,200株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	一株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	20,106,786株	29年3月期3Q	18,196,082株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予測数値と異なる可能性もあります。尚、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、当社の連結子会社である株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴァスタジオが牽引している「通信販売事業」において、新商品発売に向けたプロモーション強化及び海外ECサイトへの積極的な展開を推進いたしました。

この結果、売上高は不採算事業からの撤退により連結子会社が6社から3社となり、2,536,474千円（前年同四半期比2,559千円増）と前年同四半期に比べ微増に留まりました。一方損益面については、営業利益は31,032千円（前年同四半期は195,804千円の営業損失）、経常利益は37,548千円（前年同四半期は194,658千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,414千円（前年同四半期は268,294千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と黒字化となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、当社が営む「コンサルティング事業」、パス・トラベル株式会社が営む「旅行事業」、株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴァスタジオが営む「通信販売事業」の3つの報告セグメントにより構成されております。

①コンサルティング事業

当第3四半期連結累計期間におきましても、引き合いがございました。

②旅行事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、手配旅行における業務渡航や個人旅行の売上が増加したものの、個人旅行に占める国内旅行比率の上昇等による利益率の減少及び新規取り組みにおける広告宣伝費の増加により、売上高は250,155千円（前年同四半期比13,590千円増）、営業損失は2,203千円（前年同四半期比979千円減）となりました。

③通信販売事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、主にアリババグループが主導する中国のインターネット通販最大の商戦日「11月11日：独身の日」に旗艦店を通じて参画したこと及び販管費の削減により、売上高は2,287,662千円（前年同四半期比28,519千円増）、営業利益は148,874千円（前年同四半期は15,957千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における流動資産は1,455,490千円となり、前連結会計年度末に比べ276,358千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が341,370千円増加、受取手形及び売掛金が35,797千円減少したことによるものであります。固定資産は284,659千円となり、前連結会計年度末に比べ25,105千円減少いたしました。

この結果、総資産は1,740,150千円となり、前連結会計年度末に比べ251,253千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結累計期間末における流動負債は549,406千円となり、前連結会計年度末に比べ6,019千円増加いたしました。これは主に返品調整引当金が4,262千円増加したことによるものであります。固定負債は380,548千円となり、前連結会計年度末に比べ19,649千円減少いたしました。

この結果、負債合計は929,954千円となり、前連結会計年度末に比べ13,630千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間末における純資産合計は810,195千円となり、前連結会計年度末に比べ264,883千円増加いたしました。これは主に株主資本が225,027千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.1%（前連結会計年度末は32.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月13日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成30年2月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	260,931	602,302
受取手形及び売掛金	349,699	313,902
商品及び製品	452,369	439,191
原材料及び貯蔵品	60,889	53,733
前渡金	21,896	13,161
未収入金	7,121	2,146
その他	29,844	34,368
貸倒引当金	△3,621	△3,314
流動資産合計	1,179,132	1,455,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,433	37,433
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,219	△29,283
建物及び構築物（純額）	9,214	8,150
工具、器具及び備品	209,204	218,432
減価償却累計額及び減損損失累計額	△136,160	△156,942
工具、器具及び備品（純額）	73,043	61,490
その他	1,073	377
有形固定資産合計	83,331	70,017
無形固定資産		
のれん	91,238	83,187
ソフトウェア	33,833	27,261
その他	9,657	8,287
無形固定資産合計	134,728	118,736
投資その他の資産		
敷金及び保証金	91,705	95,905
その他	17,580	14,046
貸倒引当金	△17,580	△14,046
投資その他の資産合計	91,705	95,905
固定資産合計	309,764	284,659
資産合計	1,488,896	1,740,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,908	302,004
未払金	177,314	168,560
未払法人税等	236	15,566
前受金	11,589	6,468
加盟店預り金	723	—
賞与引当金	21,286	10,131
返品調整引当金	3,404	7,666
本社移転損失引当金	31,580	—
その他	40,343	39,008
流動負債合計	543,387	549,406
固定負債		
債務保証損失引当金	393,217	373,730
退職給付に係る負債	4,385	4,701
その他	2,595	2,116
固定負債合計	400,198	380,548
負債合計	943,585	929,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,804,270	1,915,077
資本剰余金	1,844,391	1,955,198
利益剰余金	△3,158,337	△3,154,923
株主資本合計	490,324	715,351
新株予約権	13,010	6,594
非支配株主持分	41,976	88,248
純資産合計	545,311	810,195
負債純資産合計	1,488,896	1,740,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,533,915	2,536,474
売上原価	1,097,802	1,241,693
売上総利益	1,436,112	1,294,781
販売費及び一般管理費	1,631,916	1,263,749
営業利益又は営業損失(△)	△195,804	31,032
営業外収益		
受取利息	36	2
本社移転損失引当金戻入益	—	5,565
業務受託料	2,460	960
その他	2,031	1,264
営業外収益合計	4,527	7,792
営業外費用		
株式交付費	1,154	943
支払手数料	1,200	—
為替差損	597	77
その他	430	254
営業外費用合計	3,382	1,276
経常利益又は経常損失(△)	△194,658	37,548
特別利益		
新株予約権戻入益	—	5,019
債務保証損失引当金戻入額	—	19,486
子会社株式売却益	8,669	—
特別利益合計	8,669	24,505
特別損失		
固定資産除却損	19,098	—
債務保証損失引当金繰入額	131,060	—
特別損失合計	150,159	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△336,148	62,054
法人税、住民税及び事業税	2,187	12,366
法人税等調整額	△26,291	—
法人税等合計	△24,104	12,366
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△312,043	49,687
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,749	46,272
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△268,294	3,414

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△312,043	49,687
四半期包括利益	△312,043	49,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△268,294	3,414
非支配株主に係る四半期包括利益	△43,749	46,272

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失246,299千円、親会社株主に帰属する当期純損失987,647千円を計上し、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業利益31,032千円、親会社株主に帰属する四半期純利益3,414千円を計上しているものの、前連結会計年度まで継続して多額の営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは下記対策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

①既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

経営体制の強化を図り、当社グループの成長発展と企業価値の向上を実現し、黒字への転換を確実に達成することにより、安定した収益の確保と収益力の強化を図ってまいります。

②財務基盤の確立

当社は、これまでの資金調達を新株予約権の行使に依存してまいりましたが、現時点におきましては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものの、今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策を継続して実施しつつ、上記①による早期黒字化を果たして新たな資金調達手段を模索し、成長投資のための財務基盤を確立してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、Oakキャピタル株式会社の第9回新株予約権の一部の行使により、平成28年4月27日付、平成28年5月31日付及び平成28年7月29日付で払込みを受けました。また、平成28年9月27日付で連結子会社である株式会社マードレックスの持分を追加取得いたしました。

この結果、第2四半期連結累計期間において資本金が105,675千円、資本準備金が105,675千円増加、その他資本剰余金が79,587千円減少し、第2四半期連結会計期間末において資本金が1,789,100千円、資本剰余金が1,838,931千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、Oakキャピタル株式会社の第9回新株予約権の行使により、平成29年4月21日付で150,013千円、平成29年6月23日付で30,002千円、平成29年10月25日付で40,200千円の払込みを受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が110,806千円、資本準備金が110,806千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,915,077千円、資本準備金が1,918,079千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	コンサル ティング事業	決済代行業業	旅行事業	通信販売事業	コミュニテイ サービス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	22,310	9,932	235,973	2,259,142	6,556	2,533,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	45	591	—	—	636
計	22,310	9,977	236,564	2,259,142	6,556	2,534,551
セグメント利益又は損失 (△)	9,125	3,398	△3,182	△15,957	△56,047	△62,663

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	—	2,533,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△636	—
計	—	2,533,915
セグメント利益又は損失 (△)	△133,140	△195,804

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△133,140千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等
であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサル ティング事業	旅行事業	通信販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	—	248,812	2,287,662	2,536,474	—	2,536,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,343	—	1,343	△1,343	—
計	—	250,155	2,287,662	2,537,817	△1,343	2,536,474
セグメント利益又は損失 (△)	—	△2,203	148,874	146,671	△115,639	31,032

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△115,639千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等
であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失246,299千円、親会社株主に帰属する当期純損失987,647千円を計上し、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業利益31,032千円、親会社株主に帰属する四半期純利益3,414千円を計上しているものの、前連結会計年度まで継続して多額の営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。今後、当社グループは下記対策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

①既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

経営体制の強化を図り、当社グループの成長発展と企業価値の向上を実現し、黒字への転換を確実に達成することにより、安定した収益の確保と収益力の強化を図ってまいります。

②財務基盤の確立

当社は、これまでの資金調達を新株予約権の行使に依存してまいりましたが、現時点におきましては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものの、今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策を継続して実施しつつ、上記①による早期黒字化を果たして新たな資金調達手段を模索し、成長投資のための財務基盤を確立してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。